

平成 20 年度公共事業関係予算の概要

はじめに

先日、平成 20 年度公共事業関係予算の概要が国土交通省より発表されました。皆様ご承知の通り、国の公共事業関係予算は建設投資の中心的役割を担うものであります。総予算額は 14 兆 5,636 億円で昨年度に比べ 2% 減と、厳しい内容になっています。

次に、重点項目を中心にその概要を紹介します。

1. 予算規模

平成 20 年度国家予算案が、昨年末に国から発表されましたので、公共事業関係の概要について報告いたします。

基本的考え方は、国際競争力の強化と地域の活性化、地球環境問題と少子高齢化への対応、国民の安全・安心の確保の 3 分野における事業・施策を重点的に推進するとともに、各事業・施策分野においても、その目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化し、限られた予算で最大限の効果の発現を図るとされています。

予算規模

公共事業費関係費	5 兆 2,740 億円 (0.97 倍)
[重点施策推進要望に係る施策]	2,376 億円]
一般公共事業費	5 兆 2,206 億円 (0.97 倍)
災害復旧等	534 億円 (1.00 倍)
その他施設費	600 億円 (0.99 倍)
[重点施策推進要望に係る施策]	11 億円]
行政経費	5,590 億円 (1.00 倍)
[重点施策推進要望に係る施策]	69 億円]
合 計	5 兆 8,930 億円 (0.97 倍)

財政投融资	3 兆 6,461 億円 (0.92 倍)
財投機関債発行予定額	4 兆 2,598 億円 (0.91 倍)

2. 予算の重点化

I 国際競争力の強化と地域の活性化

1 アジア・ゲートウェイ構想の実現等の成長基盤の強化

①大都市圏や地域の拠点的な空港の整備 706 億円 (1.15)
 アジア・ゲートウェイ構想を踏まえ、羽田空港の再拡張事業、関西国際空港の物流施設の二期島への展開や連絡橋道路の売却に伴う料金引下げによるアクセス改善等大都市圏の拠点的な空港の整備を推進するとともに、地域の拠点的な空港については、国際物流機能の強化等既存ストックを活用した機能の高質化を図る。

②スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化 602 億円 (1.14)

世界水準の港湾物流サービスを実現するため、次世代高規格コンテナターミナルや大規模で高機能なロジスティックセンターの整備を促進するとともに、貿易関連手続きの電子申請窓口を統一化する次世代シングルウィンドウや共通カードを用いたコンテナターミナルの出入管理システムを構築する。また、スーパー中枢港湾と内航フェリー輸送により直結するための地方の港湾の施設整備を促進する。

③国際物流に対応した幹線道路網の整備 1,907 億円 (1.07)

高速道路等の IC から物流の拠点となる空港・港湾へのアクセス道路や国際標準コンテナ車が積み替えなく通行できる幹線道路ネットワークの整備を重点的に行うことにより、国際物流に対応した幹線道路網の整備を推進する。

④三大都市圏環状道路の整備 2,053 億円 (1.02)

通過交通等都心部に集中する交通の分散により、交通の円滑化及び CO₂ 排出量の削減を図り、都市機能の強化を促す三大都市圏環状道路の整備を推進する。

⑤安定的な物流コストの確保等を図るための高速道路料金の引下げ 235 億円 (皆増)

今般の急激な原油高騰下において、安定的な物流コストの確保等を図るため、現在、高速自動車国道に導入されている深夜割引 (0～4 時：3 割引) を拡充し、4 割引とする。

2 自立した活力ある地域づくり

①自立的な広域ブロックの形成 607 億円 (3.04)

国土形成計画 (全国計画、広域地方計画) に基づく地域戦略等の実現を図るため、社会資本整備の機動的推進を図る制度を創設する。また、地域自立・活性化交付金による都道府県への支援を行うとともに、官民が連携した広域プロジェクト構想の具体化等を機動的に支援する制度を創設する。

②地方都市におけるまちづくりの推進 2,562 億円 (1.00)

中心市街地の活性化や民間の創意工夫を活かしたまちづくりを推進するため、暮らし・にぎわい再生事業について既存のまちなみを活かした取り組みに対する支援を拡充するとともに、官民協働事業等に対するまちづくり交付金の拡充を行う。また、地方都市における優良な民間都市開発事業を推進するため、まち再生出資業務を拡充し、地域の実情に応じた規模の事業に対する資金調達の円滑化を図る。

③地域における公共交通等に対する総合的な支援 802 億円 (1.04)

・地域の創意工夫を活かしたサービス改善により地域交通の活性化・再生を図るための取り組みを総合的に支援する制度を創設するとともに、総合交通戦略に基づき LRT・バスの走行空間等の

統 計

整備、交通結節点の改善、徒歩・自転車による移動環境の整備を支援する制度を拡充する。

・地方の鉄軌道事業者と自治体、住民等による利用促進やサービス改善のための先進的取り組みを支援するとともに、地方バス路線について、事業者が経営の効率化を推進しつつ生活交通路線の維持を図ることを促すインセンティブ措置を導入する。

④ 港湾を核とした地域活性化プログラムの推進 682 億円 (1.17)

企業の新規立地や設備投資等と連動した多目的国際ターミナル整備等を推進するとともに、臨海部産業と一体的なターミナル利用を図り、効率的な産業物流が実現する地区（臨海部産業エリア）を形成する。また、港振興交付金により知恵と工夫を凝らした取組を支援する。

⑤ 「新たな公」の活用、二地域居住の推進等による地域の活性化 12 億円 (6.65)

「新たな公」による地域づくりの全国展開を図るため、官民の多様な主体がコミュニティの創造のために協働して取り組む活動を推進する。また、二地域居住等を推進するため、総合的な情報提供体制の整備や普及啓発、NPO 等によるモデル的活動や既存の公共施設等の再編・再生による集落活性化への支援を行う。さらに、テレワーク普及に向けた社会実験に取り組む。

⑥ 整備新幹線の着実な整備 706 億円 (1.00)

国土の骨格となる高速交通機関を整備し、地域活性化や地域間の連携強化を促進するため、高速性、大量性、安全、環境に優れた整備新幹線の整備を促進する。

⑦ 都市鉄道ネットワークの充実 58 億円 (1.03)

都市鉄道の既存ストックを有効活用しつつ速達性・利便性の向上を図るため、相鉄、JR 直通線、相鉄・東急直通線等を整備するとともに、成田国際空港へのアクセス鉄道等の整備を促進する。

⑧ 建設業・不動産業の一体的な振興 10 億円 (1.06)

地域の中小・中堅建設業の経営基盤を強化するため、企画・設計・維持管理等川上・川下分野への進出等を支援するとともに、工業高校と連携して将来の人材を育成する等の取り組みを行う。また、中小不動産産業について、建設分野との連携を含めた新規事業形態の展開や事業の高度化を支援する。

3 歴史・文化等に根ざした美しい国土づくりと観光交流の拡大

① 歴史・文化資産を保全・活用したまちづくりの推進

380 億円 (1.34)

失われつつある歴史・文化資産を保全・活用したまちづくりを推進するため、歴史的に重要な施設の復原・修復や、歴史的資産を活かしたまちなみ形成に対する支援措置の創設等を行う。また、都市公園事業の補助対象に城跡・古墳等の復原・整備を追加するとともに、特別史跡平城宮跡について、国営飛鳥歴史公園と一体の公園として整備に着手する。

② 国際観光交流の拡大 35 億円 (1.01)

訪日旅行者の満足度を高めリピーター化を促進すべく、国際観光振興の更なる展開を図るため、「ビジット・ジャパン・アップグレ

ード・プロジェクト」として我が国の魅力の一層の理解の促進等に取り組むほか、IC カードの共通化・相互利用化等の旅行者の利便性の増進を図る。あわせて、国際会議の開催・誘致活動に対する支援、開催候補地のプロモーション等の取り組みを推進する。

③ 国際競争力の高い魅力ある観光地の形成等を通じた観光立国の実現 6 億円 (1.15)

・観光立国の実現に向けて、複数の観光地の連携により二泊三日以上の滞在型観光を促進する観光圏の形成のための支援制度を創設する。

・特定時期に集中している旅行需要の平準化、休暇取得の多様化・柔軟化を図るために効果が高いと見込まれる取組を、地域と企業等が協働して実証的に実施する場合に支援するとともに、観光産業のイノベーションを促進して生産性向上等を図る。

II 地球環境問題と少子高齢化への対応

4 低炭素社会・循環型社会の構築

① 地区・街区レベルの環境負荷削減対策の推進 3 億円 (皆増)

地区・街区レベルの環境負荷削減を推進するため、エネルギーの面的利用・民有地等の緑化、都市交通施策に係る支援の拡充に加え、関係者間の一体的取組のコーディネート、社会実験等への支援制度を創設する。

② 住宅・建築物における省 CO₂ 対策の推進 53 億円 (皆増)

住宅・建築物における省 CO₂ 対策を推進するため、先進的な省 CO₂ 技術を導入する事業や、中小住宅生産者等の省エネ対策に係る施工能力の向上、消費者への啓発に関する取り組み等への支援制度を創設する。

③ 自動車から排出される CO₂ 削減の推進 42 億円 (1.07)

・CO₂ 削減や大気汚染の改善に資する低公害車の普及、及び新燃料を利用する次世代低公害車の開発・実用化を推進する。また、交通流円滑化対策を実施するとともに、パーキングエリア等でのアイドリング抑制のための新たな対策としてエコパーキングシステムの普及等を促進する。さらに、アジアを中心に交通環境分野での国際連携を強化する。

・都市内物流の効率化や鉄道貨物の輸送力増強による物流の効率化を進める。

④ グリーン庁舎の整備等の推進 28 億円 (1.15)

京都議定書に定められた CO₂ 削減目標の達成のため、太陽光発電、建物緑化、省エネルギー設備機器等を利用した環境負荷の小さい庁舎の整備や改修を推進する。

5 誰もが暮らしやすい生活環境の実現

① 住宅の寿命を延ばす「200 年住宅」への取り組み 135 億円 (皆増)

長期にわたって使用可能な質の高い住宅ストックを形成していくため、更なる技術開発を進めつつ、先導的モデル事業に対する支援制度の創設や住宅履歴情報の整備、超長期の住宅ローンの開発、既存住宅のリフォームやライフステージに応じた住替えを促進するための資金調達の支援等、住宅の建設、維持管理、流通、資金調達等

の各段階における施策を推進する。

②住宅セーフティネットの充実 2,230 億円 (1.19)

低所得の既存入居者の居住の安定を確保しつつ、都市再生機構の賃貸住宅ストックの再編を円滑に推進するための支援制度を創設する。また、医療法人による高齢者向け賃貸住宅の供給を支援するための地域住宅交付金の拡充等を行い、福祉・医療施策と連携した住宅供給を促進する。

③総合的なバリアフリー化の促進 2,530 億円 (1.01)

地域において交通、観光の拠点性が高い駅については、乗降客5千人未満であっても段差解消の促進を図るとともに、地域のニーズに応じた中・小型バス等のバリアフリー化を推進する。また、「心のバリアフリー」を促進するため、交通事業者、設計・施工に携わる専門家等の意識啓発に取り組む。

Ⅲ 国民の安全・安心の確保

6 防災・減災対策の強化

①住宅・建築物の耐震化と密集市街地の整備促進 330 億円 (1.14)

大規模地震時の住宅・建築物の倒壊による人的・経済的被害の軽減のため、住宅・建築物の耐震化に係る助成について地域要件や建物要件の緩和・撤廃、助成額の拡充を行うとともに、最低限の安全性を確保すべき密集市街地の整備を推進する。

②公共交通機関の耐震化等による大規模災害への対応力強化

95 億円 (1.05)

大規模地震や津波等に備え、鉄道施設の耐震補強や地下駅の火災対策を強化するとともに、緊急物資の輸送に利用する拠点空港等の耐震性の向上や港湾の耐震強化岸壁の整備、基幹的広域防災拠点の機能の強化を推進する。

③激化する水害・土砂災害への予防対策等の充実 1,004 億円 (1.17)

水害・土砂災害対策を効率的・効果的に実施するため、災害を未然に防ぐための予防対策の強化を図る。また、大規模災害時に迅速かつ的確な緊急対策を実施するため、緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE) を創設し、人員・資機材の派遣体制等を整備する。

④浸水被害対策の推進 872 億円 (1.17)

流域一体となった治水対策を推進するため、通常の連続堤のほか、流域の土地利用状況等に応じて、輪中堤の整備等による浸水対策の強化を図るとともに、下水道管理者が行う雨水貯留浸透施設の設置や、民間が自主的に取り組む減災対策への支援措置を強化する。

⑤防災気象情報の高度化と地震津波監視機能の強化 27 億 (1.61)

災害リスクの増大に的確に備えるため、最大瞬間風速のデータを提供できる次世代アメダスの整備や台風予報を現行の3日先から5日先まで延長するとともに、緊急地震速報の精度向上等地震対策の強化を図る。

⑥被災したまち・住まいの早期復興等の強化 8 億円 (2.67)

大規模災害により被災したまちの早期復興を支援するとともに、大規模地震に備えた都市防災対策を緊急かつ総合的に推進するための支援制度の創設等を行う。また、大規模地震等の被災者が慣れ親しんだコミュニティの中で暮らし続けられるよう、被災者向けの住

宅整備等への支援を拡充する。

7 日常生活における安全・安心対策の強化

①新築住宅の瑕疵担保責任の履行確保 23 億円 (4.60)

瑕疵担保責任の履行確保に関する新制度の円滑な実施を図るため、中小住宅生産者の確実な瑕疵保障の履行を支援する観点から住宅補償基金を増額し、民間の保険法人が同基金を広く活用できるよう基金の活用主体の拡大を行うとともに、保険法人における住宅の検査体制の整備支援や、紛争処理体制の整備等を行う。

②公共交通の安全・保安対策の強化 21 億円 (1.22)

運輸安全マネジメント評価の効果的な実施と保安監査体制の強化を推進するとともに、メガポート・イニシアティブのパイロットプロジェクトの実施や、航空交通管制部被災時に他機関において航空管制機能をバックアップするための施設整備を推進する。

③予防保全的管理への転換に向けた社会資本の戦略的維持管理

4,964 億円 (1.04)

社会資本の老朽化が進行することを踏まえ、道路、河川、下水道、港湾等の施設における長寿命化・延命化等に関する計画策定等の推進、道路橋や河川管理施設における予防保全の計画的な実施等、戦略的な維持管理を行う。また、安全な道路ネットワークを確保するため、緊急輸送道路の耐震対策をはじめとした地震、豪雨、豪雪等に対する緊急度の高い防災対策を推進する。

④踏切対策のスピードアップ

514 億円 (1.07)

「開かずの踏切」等の対策を早期に実施するため、歩道拡幅等の速効対策と連続立体交差事業等の抜本対策を両輪として、緊急かつ重点的に推進する。また、踏切保安設備の整備の促進を図る。

8 新たな海洋政策の推進

①巡視船艇・航空機等の緊急整備等による安全・安心の確保

408 億円 (1.01)

老朽化・旧式化が進んだ巡視船艇・航空機等の刷新による高性能化を図るための緊急かつ計画的な整備を、複数クルー制の拡充 (「空き巡視艇ゼロ作戦」) とともに行うことにより、海上保安体制の充実強化を効果的に推進するとともに、我が国関係船舶の多くが通過するマラッカ・シンガポール海峡等の航行安全対策を推進する。

②安定的で効率的な海上輸送の実現

82 億円 (1.04)

船員の不足に対応するため、船員の計画的な確保・育成を進めるとともに、離島観光振興を核とした活性化等を図りつつ離島航路を維持・改善する。また、低燃費で環境にやさしいスーパーエコシッブの普及を促進する。

③海洋環境イニシアティブの推進

4 億円 (1.49)

世界でもトップレベルの我が国の造船・運行技術を活かした船舶の燃費指標の開発とその世界標準化 (「海の10モードプロジェクト」) や、船舶の省エネ技術・システムの開発等を推進する。

④領海、EEZにおける海洋調査の推進

14 億円 (皆増)

統 計

我が国領海、EEZの領海管理を的確に行うため、調査データの不足している海域における海洋調査を優先的に実施するほか、気象

予測にも資する水温等の海洋情報の収集を強化する。

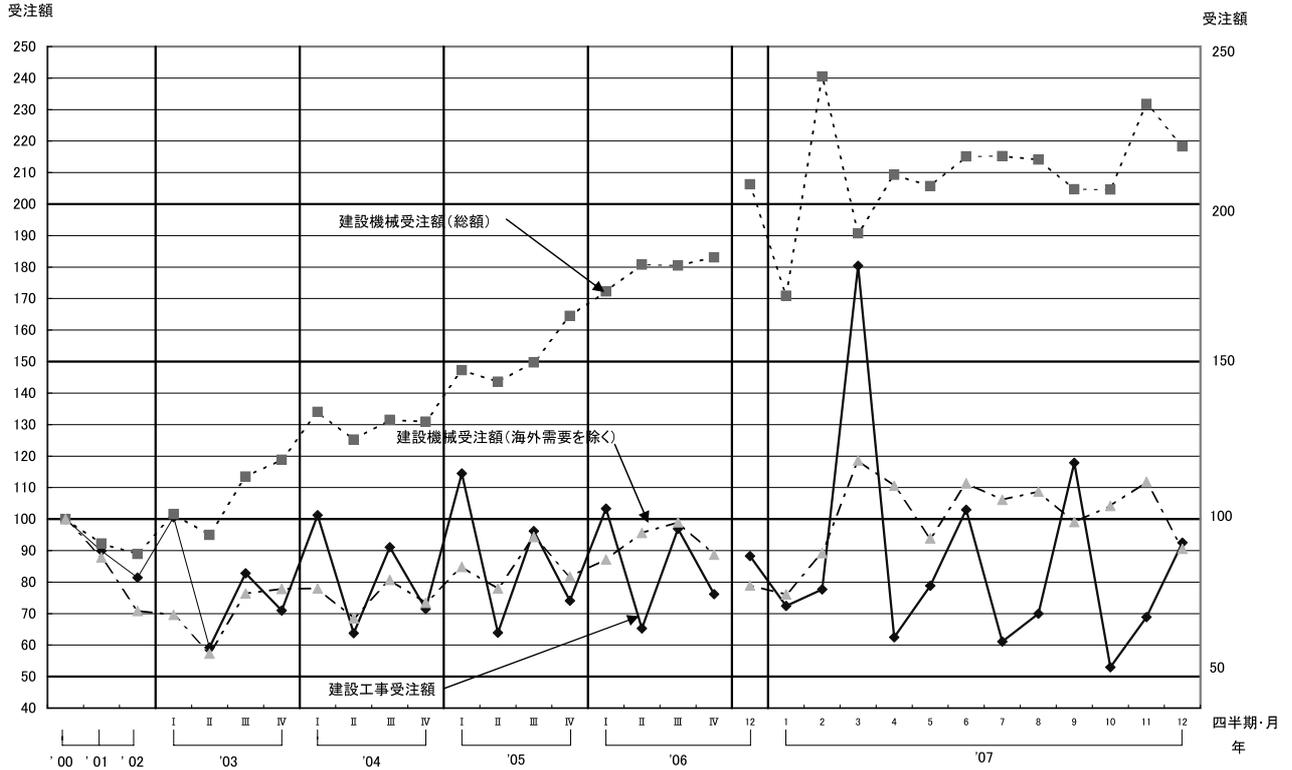
国土交通省関係予算事業費・国費総括表

(A, B, C, Dの単位：百万円)

事 項	事 業 費			国 費			備 考
	平成20年度 (A)	前 年 度 (B)	倍 率 (A/B)	平成20年度 (C)	前 年 度 (D)	倍 率 (C/D)	
治山治水	1,356,451	1,412,038	0.96	841,049	877,353	0.96	1. 本表は、沖縄振興開発事業費の国土交通省関係分を含む。 2. 治山治水には、道路関係社会資本として、平成20年度(国費)26,000百万円を含む。 3. 平成20年度には、重点施策推進要望に係る施策として245,627百万円(国費)を含む。(公共事業費関係237,577百万円、行政系費8,050百万円) 4. 調整費等の内訳(平成20年度国費)は、 ○国土形成事業調整費 35,000百万円 ○災害対策等緊急事業推進費 25,000百万円 ○景観形成事業推進費 20,000百万円 ○北海道特定地域連携事業推進費等 12,780百万円である。 5. 国費には、ほかに特別会計国費として揮発油税直入分等がある。
治水	1,219,196	1,268,866	0.96	763,291	796,445	0.96	
海岸	76,254	79,464	0.96	48,190	49,826	0.97	
急傾斜地等	61,001	63,708	0.96	29,568	31,082	0.95	
道路整備	4,027,334	4,247,587	0.95	1,457,533	1,513,922	0.96	
港湾空港鉄道等	1,135,055	1,124,309	1.01	496,465	513,632	0.97	
港湾	392,637	386,368	1.02	227,950	234,110	0.97	
空港	278,568	309,182	0.9	153,615	162,835	0.94	
都市・幹線鉄道	151,644	159,783	0.95	39,040	40,811	0.96	
新幹線	306,946	263,700	1.16	70,600	70,600	1	
航路標識	5,260	5,276	1	5,260	5,276	1	
住宅都市環境整備	6,428,426	6,432,000	1	1,610,065	1,640,636	0.98	
住宅対策	3,441,065	3,422,130	1.01	654,770	685,256	0.96	
宅地対策	208,477	211,263	0.99	0	0	-	
都市環境整備	2,778,884	2,799,305	0.99	955,295	955,380	1	
市街地整備	1,130,762	1,114,956	1.01	338,713	333,707	1.02	
道路環境整備	1,490,874	1,525,281	0.98	535,014	539,193	0.99	
都市水環境整備	157,248	159,068	0.99	81,568	82,480	0.99	
下水道水道廃棄物処理等	1,406,847	1,461,432	0.96	722,659	762,011	0.95	
下水道	1,202,642	1,245,801	0.97	617,869	651,662	0.95	
都市公園	204,205	215,631	0.95	104,790	110,349	0.95	
小 計	14,345,113	14,678,064	0.98	5,127,771	5,307,554	0.97	
調整費等	144,456	137,073	1.05	92,780	81,780	1.13	
一般公共事業計	14,498,569	14,815,137	0.98	5,220,551	5,389,334	0.97	
災害復旧等	65,099	65,321	1	53,449	53,449	1	
公共事業関係計	14,563,668	14,880,458	0.98	5,274,000	5,442,783	0.97	
官庁営繕	40,540	26,214	1.55	23,088	23,246	0.99	
船舶建造(海上保安庁)	26,868	26,683	1.01	26,868	26,683	1.01	
その他施設	13,813	14,186	0.97	10,049	10,505	0.96	
行政経費	—	—	—	559,021	559,342	1	
合 計	—	—	—	5,893,026	6,062,559	0.97	
国全体公共事業費関係計	—	—	—	6,735,151	6,947,279	0.97	

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2000年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2000年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手50社)

(単位：億円)

年月	総計	受注者別						工事種別		未消化 工事高	施工高
		民間			官公庁	その他	海外	建築	土木		
		計	製造業	非製造業							
2000年	159,439	101,397	17,588	83,808	45,494	6,188	6,360	104,913	54,526	180,331	160,536
2001年	143,383	90,656	15,363	75,293	39,133	6,441	7,153	93,605	49,778	162,832	160,904
2002年	129,862	80,979	11,010	69,970	36,773	5,468	6,641	86,797	43,064	146,863	145,881
2003年	125,436	83,651	12,212	71,441	30,637	5,123	5,935	86,480	38,865	134,414	133,522
2004年	130,611	92,008	17,150	74,858	27,469	5,223	5,911	93,306	37,305	133,279	131,313
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2006年	136,214	98,886	22,041	76,845	20,711	5,852	10,765	98,795	37,419	134,845	142,913
2006年12月	11,736	9,052	1,751	7,302	1,623	530	531	8,740	2,997	134,845	13,775
2007年1月	9,624	7,694	1,684	6,011	1,240	425	265	7,477	2,148	133,681	10,210
2月	10,318	7,132	1,372	5,760	2,310	484	391	7,186	3,132	133,709	11,644
3月	23,973	17,208	3,001	14,206	4,385	708	1,672	16,871	7,102	138,503	19,212
4月	8,298	6,811	1,558	5,253	784	440	263	6,376	1,922	137,090	9,593
5月	10,466	7,894	1,826	6,069	961	429	1,181	7,747	2,718	137,504	10,827
6月	13,680	10,649	2,193	8,457	1,700	520	811	10,667	3,013	138,439	12,818
7月	8,121	6,111	1,548	4,563	1,060	503	445	5,870	2,250	136,746	10,007
8月	9,305	6,781	1,204	5,578	1,342	456	726	6,959	2,346	135,311	10,300
9月	15,669	12,284	2,297	9,987	1,594	618	1,173	11,553	4,116	135,728	14,672
10月	7,044	5,368	1,311	4,056	882	437	358	5,019	2,025	132,936	9,864
11月	9,155	7,046	2,000	5,046	1,211	458	440	6,870	2,285	130,427	11,794
12月	12,293	8,722	1,712	7,010	2,068	518	984	8,821	3,472	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年月	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	06年 12月	07年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総額	9,748	8,983	8,667	10,444	12,712	14,749	17,465	1,676	1,388	1,954	1,549	1,700	1,671	1,747	1,748	1,739	1,663	1,662	1,883	1,773
海外需要	3,586	3,574	4,301	6,071	8,084	9,530	11,756	1,271	997	1,496	940	1,132	1,189	1,175	1,203	1,181	1,154	1,127	1,309	1,308
海外需要を除く	6,162	5,409	4,365	4,373	4,628	5,219	5,709	405	391	458	609	568	482	572	545	558	509	535	574	465

(注) 2000～2002年は年平均で、2003年～2006年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2006年12月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査